



(財)自治体国際化協会会長
京都府知事 山田 啓二

「地域における国際化の推進」を目指して

明けましておめでとうございます。

当協会の会長に就任して初めての新年を迎えました。

皆様方におかれましても、新年を健やかに迎えられたことと存じます。

(財)自治体国際化協会は、地域の国際化を一層推進するため、地方自治体の共同組織として1988年に設立されました。当協会が、設立以来様々な事業を実施してこられたことができたのも、地方自治体をはじめとする関係者の皆様から賜りましたご支援、ご協力によるものであり、あらためて心より感謝申し上げます。

近年のグローバル化の進展や近隣アジア諸国の経済成長などに伴い、地域の国際化施策は大きく変化し、多様化しております。なかでも、観光客誘致や産品の販路拡大など地域経済振興のための海外戦略は、地方自治体にとって日々その重要性を増しているところですが、2011年3月の東日本大震災の影響により、訪日外国人観光客数は全国的に落ち込み、産品の風評被害も深刻なものとなっております。

こうした中、私たちは諸外国に対して日本の安全性を強く訴えていくため、当協会でも本部及び世界の主要7都市に設置した海外事務所のホームページを通じて、地方自治体から海外へのメッセージなどを積極的に発信しているところであり、また、海外事務所においては、日本の地方自治体による海外トップセールス活動等を支援するとともに、海外でのイベント参加時にパネルやチラシにより復興状況の正しい情報を発信するため、積極的に取り組んでいるところです。

さて、日本と世界の国際交流を目指すJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）は、おかげさまで2011年に25周年を迎えました。その参加者は累計5万5,000人を超え、世界最大規模の国際交流プログラムとして国内外から高い評価を受けております。今では現役のJET参加者が活躍する姿ばかりでなく、JETの経験者が親日家や知日家として世界で活躍する姿も見られるようになりました。また、小学校での外国語活動必修化により、JETの役割が一層注目されているところでもあります。今後も引き続き、より多くの人と地域がこの事業に参加され、地域の国際化推進の一助となるよう取り組んでまいります。

本年は、「日中国交正常化40周年」などの周年事業に加え、多くの地方自治体において姉妹・友好都市交流や観光プロモーションなど様々な事業が予定されており、日本と世界各国とのより一層の国際交流の進展が期待されます。当協会としましても、地方自治体、地域国際化協会をはじめとする関係者の皆様との連携を深め、一層地域の国際化の推進に尽力してまいりますので、今後とも皆様方のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。